

2012年8月9日

経済財政、国家戦略担当大臣
エネルギー・環境会議議長
古川 元久 様

宮城県生活協同組合連合会
会長理事 齋藤昭子
住所：仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5F
電話番号：022-276-5162
E-mail sn.m31660hk@todock.jp

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見

【意見の概要】

東電福島原発事故は、原発と人類は共存できないことを明らかにしました。日本の電力とエネルギー政策は、原発に頼らない、早期に原発比率をゼロとする『ゼロシナリオ』の推進・実施しかあり得ません。

【意見及びその理由】

宮城県生活協同組合連合会では、2011年9月に理事会として、「東京電力福島原子力発電所事故を受けての放射能汚染、原発問題等への取組方針」を確認しました。

1. 放射能汚染問題等に対する取り組みについて
 - (1) 放射能汚染に対する被害の対策について、放射線の専門家の英知を集めて、被害を最小にするための対策を取ることを、国・県に求めています。
 - (2) 食品中の放射性物質問題について、今回の事故は国レベルの緊急事態であることから、国・県に対し、消費者に分かりやすい情報提供を求めています。
2. 原子力発電所及びエネルギー政策について
 - (1) 原子力災害は、国民に、住み慣れた土地を離れなければならない無念の思い、放射能に対する不安、子どもの健康への影響に対する不安、今後住み続けられるかどうかの不安などの影響を与えています。
 - (2) 宮城県女川原子力発電所は、安全が担保されない限り再稼働させるべきではないと考え、女川原発の再稼働を認めないよう求めています。
 - (3) 原子力は安全で効率的ということを前提としたエネルギー政策を転換し、再生可能エネルギーの拡大を求めています。

以上の考え方に基づき、今回提示された3つのシナリオについては、『ゼロシナリオ』を基本に進めるべきであると考え、原子力発電を含めたエネルギー政策についての意見を提出します。

1. **東電福島原発事故は、天災ではなく『人災』であり、日本の他の原発でも起こる危険性があります。ゆえに、原子力発電所は全て廃止し、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策に転換すべきです。**

東電福島原発事故の起きた要因として、日本が地震列島であり、大津波の可能性があるにも関わらず、利益追求のため、安全対策が不十分でした。そして、事故後の対応の遅れが被害を甚大にしました。研究者によると、日本は5~6年以内に大地震が発生する確率が高まった、地震活動期に入ったそうです。今回のような地震・津波の被害はどこの原発にも起こりえる状況です。このような状況のなか、原発比率を下げる議論ではなく、これからの日本の選ぶべきエネルギーの将来とし

て、持続可能で、地球温暖化の防止にも貢献し、原発のような放射性物質のリスクもなく、利便性も損なわないような「再生可能エネルギー」を中心としたエネルギー対策にするために、一体何が必要なかを議論すべきです。

2. 放射能汚染問題解決の先が見えない中、原子力発電所の再稼働はあり得ません。

東電福島原発事故による放射能汚染で、たくさんの人々が住み慣れた土地を追われ、暮らしを奪われました。そして、汚染地域は宮城県内各所にも広がっており、大地だけではなく海の汚染も深刻です。放射能汚染は目に見えないうえに、低線量被ばくや内部被ばくの影響については、いまだ確定していないため、子どもを持つ親の不安は計り知れません。今を生きる子どもたちと、これから生まれてくる子どもたちのために、原発の再稼働はあり得ません。

3. 原子力の発電コストが一番安いというウソはやめてください。

国と電力会社は、昨年3月11日前まで、原子力は安価でエネルギー安全保障上も優れているという理由で、国民的議論もないまま原子力発電の比率を拡大する計画でいました。しかし、東電福島原発事故発生後は、「安全神話」は崩れ去りました。コスト面では、稼働する部分だけのコストのみを公表していましたが、廃棄物、廃炉後の処理費用や今回のような事故の賠償金などを含めると決して安価ではなく、その上、電源三法交付金も含めると、原子力の発電コストが一番高くなります。

4. 発送電分離を含む電力システムの抜本的な改革を進めてください。

自然エネルギーの大幅な拡充を可能にするためには、既存の電力システムを抜本的に改革し、地域内、地域間の系統連携の強化、発送電分離と電力自由化、次世代電力網・スマートグリッドの確立など、大胆な社会インフラの整備に踏み込むことが必要です。

5. 議論の透明性を高め、公平な議論がなされるよう一層の配慮をすべきです。

原子力の比率を考えるにあたり、原発を廃炉にするための具体的な政策と、使用済み核燃料の処理技術の確立についても、同時に国民的議論が必要です。その際に、議論のプロセスでの市民参加および透明性を確保するために、インターネット中継の活用などの議論の公開を継続し、会議で使用される資料の根拠となるデータを速やかに開示するなど、さらなる透明性の確保に注力し、公平な議論がなされるように配慮すべきです。

6. 私たち国民にとって「必要なエネルギーとは一体何なのか」、過剰ともいわれる電気消費に「無駄はなかったのか？」の検証が今こそ必要です。

今まであれほど「安全だ、安全だ」と言っていたにも関わらず、なぜ需要地のそばに原発が造られなかったのか？もし、100%安全ならば、東京湾に強力な原発を造れば、送電ロスもなく、コストの削減にもなったはずですが。しかも、東電福島原発事故により、エネルギー・インフラの課題や、原子力発電所のリスクを、これまでにない形で明確にする結果をもたらしました。今こそ、電気消費について検証が必要です。

7. 国民の意見を施策へ反映し、説明責任を果たしてください。

「エネルギー・環境に関する選択枝」に対する国民からの意見をすべて公表してください。そして、政策にどのように反映されたのか分かりやすく説明すべきです。